

行政視察報告書

視察先：遠野ふるさと村 岩手県遠野市
視察日時：平成29年10月2日
視察項目：飛騨民俗村の類似施設の運営について
報告者：中箴博之 山腰恵一

遠野ふるさと村



【概要】

H8年にオープン
「山里の暮らし体感」をコンセプトに、遠野の昔ながらの山里を再現

◆曲がり家集落6棟
江戸中期から明治中期にかけて造られた藁葺き屋根の曲がり家をそのまま移築

小川が流れ水車がまわり、田畑があり、炭焼き小屋がありと遠野の原風景を再現し、テレビや映画の撮影にも多く利用されている

JR遠野駅から車で約20分 年中無休 入村料540円

◆ボランティア案内「まぶりと衆」

遠野の文化と伝統を守る人＝まぶりと（守り人）衆と呼ばれる方々が常駐し、字際に農作業を行ったり、農村体験を指導したりという語り部的な存在
素朴な会話が楽しめる

◆推移

オープン当初は多かった入場者数も、近年は年間約3万人程度で推移

曲がり家の屋根の葺き替え費用が約6千万円





【考察】

高山市は入り込み客数がピーク時の5分の1以下に減少した飛騨民俗村の「再整備計画」を策定することとしており、周辺地域を含むエリア全体の活性化や入場者増加・サービス展開のヒントになればいいと思ったが、この遠野ふるさと村も同じような問題を抱えており実情は厳しいと感じた。

また、陶芸や染色などの体験コーナーが一番奥にあって、うまく活用されていないように見受ける。

そういう中でも、最近、映画やテレビの撮影にも多く利用されているということや、過去に施設の建物の中で結婚式を行ったことなど、新たな活用の仕方や展開を探る必要はあると受け止めた。

このような施設も、素朴さは維持しつつ順路の工夫やストーリー性を持たせることなど1回限りでないリピーターを増やす工夫が必要だと感じさせられた。

行政視察報告書

視察先：岩手沿岸南部クリーンセンター

視察日時：平成29年10月3日

視察項目：ごみ処理施設について

報告者：中箴博之 山腰恵一

岩手沿岸南部クリーンセンター



【概要】

釜石市は人口約3万5千人、面積が441km²

2011年には環境未来都市に選定

「鉄のまち」として栄え、最盛期には9万人を超えた人口も、東日本大震災で壊滅的な被害を受け、いまだ復興の途上にある

市内沿岸部にある岩手沿岸南部クリーンセンターは、釜石市・大船渡市・陸前高田市・大槌町・住田町の5市町（人口≒11万人）で組織された「岩手沿岸南部広域環境組合」が運営するごみ処理施設

ごみを燃焼する際、1800度で高温熔融処理することによりごみを無害化し、排ガスの高度処理や防音、防臭などの公害防止対策において、国の基準以上の厳しい条件に対応している。

熔融炉から排出される熔融物は、スラグ、メタルとなり、アスファルト合材などに再利用される。最終的に残るのは、熔融飛灰のみとなり、従来方式と比べ、最終処分量の大幅な削減につながっている。

また、ごみ処理過程で排出される熱エネルギーを活用した発電も行い、発電した電力は、施設内に利用され、余剰分を売電している。

さらに余熱は、クリーンセンター内の入浴施設にも活用され、被災者等に無料開放するとともに資源循環を確立している。

今後は、熔融飛灰の活用も模索し、100%リサイクルを目指すとしている。

H 2 3 年 4 月 1 日 に 運 転 開 始

H 2 2 年 度 か ら 試 運 転 を 始 め て い た が 、 供 用 開 始 直 前 の H 2 3 年 3 月 1 1 日 の 東 日 本 大 震 災 が 発 災 し 、 大 き な 被 害 は 免 れ た も の の 電 源 停 止 で 供 用 が 遅 延 震 災 に よ る 大 量 の 災 害 ご み を 受 け 入 れ て き た



炉 の 形 式

： シャフト炉式ガス化溶解炉

処 理 能 力

： 1 4 7 t / 2 4 h r

(7 3 . 5 t × 2 炉)

余 熱 利 用

： 蒸気タービン発電 2, 450 k w

建 設 事 業 費 ： 9 6 億 7 0 0 万 円

設 計 施 工

： 新日鉄エンジニアリング(株)

※ P F I 法 に 準 じ て D B O 方 式 に よ り 整 備

整 備 期 間 ： 平 成 2 0 年 8 月 か ら 平 成 2 3 年 3 月 ま で (2 年 8 ヶ 月)

運 営 期 間 ： 平 成 2 3 年 4 月 か ら 平 成 3 8 年 3 月 ま で (1 5 年 間)

総 合 評 価 一 般 競 争 入 札 に て 1 社 が 応 札 1 8, 5 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

< 新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株) グ ル ー プ >

代 表 企 業	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
事 業 企 画	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
建 設 設 計	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
プ ラ ン ト 設 計	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
建 設	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
運 営 管 理	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
	日 鉄 環 境 プ ラ ン ト サ ー ビ ス (株)
維 持 管 理	新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
	日 鉄 環 境 プ ラ ン ト サ ー ビ ス (株)

本 事 業 を P F I 事 業 と し て 実 施 す る 場 合 の 組 合 の 財 政 支 出 と 、 組 合 が 直 接 事 業 を 実 施 す る 場 合 の 財 政 支 出 を 比 較 す る と 、 現 在 価 値 換 算 で 2 0 . 7 億 円 (1 1 . 7 %) の 削 減 が 見 込 ま れ る

本施設は一般廃棄物の中間処理を行う施設で、最終処分はそれぞれの市町が行う

また、組合が実施する収集運搬は陸前高田市と大船渡地区環境衛生組合の中間施設からの中継輸送。

プラント運営管理・維持管理は、日鉄環境プラントサービス(株) (全国で36プラントを委託管理) スタッフ数34名 + 組合5名



ガス化炉と高温溶融炉を一体化したコンパクトな豎型シャフト炉 (メーカー保証期間：15年)

蒸気タービン発電による売電は535万kw/h r (1486世帯分)

製鉄の町釜石ならではの「ガス化溶融炉」という処理方式による住民の安心感が大きく、東日本大震災の災害廃棄物の処理に大きく貢献

排ガス表示盤				
排ガス状況	単位	1号炉	2号炉	管理基準値
SO _x 硫黄酸化物	ppm	—	0.4	50.0
NO _x 窒素酸化物	ppm	—	61.2	100.0
HCl 塩化水素	ppm	—	11.3	80.0
ばいじん	g/m ³ N	—	0.0001	0.0200
CO 一酸化炭素	ppm	—	9.2	30.0
現在の排ガス測定値です。岩手沿岸南部のリーンセンター		休止中	運転中	

排ガスの監視と測定結果の公表 国の規制値を大きく下回る組合基準値を設定し、1時間毎のリアルタイム測定値を正面玄関モニターで公表 市ホームページ上に「維持管理情報」として実績を公開 (別紙)

【考察】

視察にあたり着目していたのは、5市町という広域でのごみ処理事業であること、候補地選定にあたっての経緯、ただでさえ迷惑施設と言われる施設であるのに他市町のごみを受け入れるということに対する地元の反応がどうであったかという点だったが、実績のある溶融炉方式に対する安心感があって、地域要望はあったものの特に強い反対の声は上がらなかったとのこと。

それよりは、PFI法に準じてDBO方式により整備され、運転管理業務も包括委託という形で展開されていることに興味を持った。

蒸気タービン発電による売電も組合との「按分」という説明であったが、運転管理を請け負う事業者にとっては安定収入につながる大きなメリットである。

行政視察報告書

視察先：岩手県紫波町オガール紫波
視察日時：平成29年10月4日
視察項目：公民連携について
報告者：中箴博之 山腰恵一

オガールプロジェクト



【概要】

紫波町は農業が主力のまちで、盛岡のベッドタウン。人口は3万3千人

28億円で購入した「日本一高い雪捨て場」と揶揄された10.7ha（東京ドーム2つ分）の未利用町有地の開発がオガールプロジェクト

当初、役所や図書館・文化ホールなど134億円を投じてハコモノを

つくる計画であったものが、オガールプロジェクトにより年間95万人が訪れるまちとして、地方創生の成功例と言われている

◆オガールプロジェクト

まちづくりを従来の行政主導ではなく民間でやるという公民連携の手法。補助金ありきの公共事業からファイナンス主導に切り替え、補助金に頼らない「稼ぐインフラ」整備を推進

◆オガール紫波株式会社

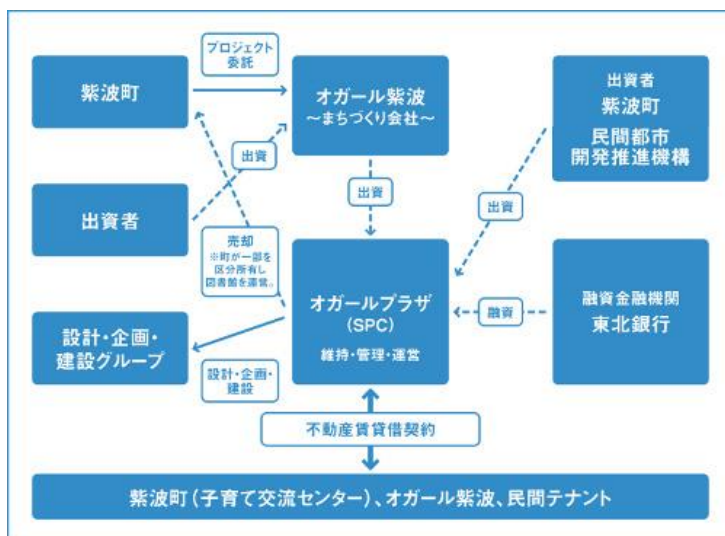
H21年に町100%で設立し、H22年増資、町39% 株主10者
時間のかかる官とスピードを求められる民が連携するためのエージェント

◆オガール地区の土地利用

街区（A～D）ごとの個別開発

- ・県フットボールセンター h23.4
PPP手法で整備 （社）岩手県サッカー協会
- 町は土地賃貸 地下に雨水貯留施設

- ・オガールプラザ（木造）B h24.6
官民複合施設 テナント入居率100%
家賃や共益費、固定資産税などが図書館などの公共部分の維持管理費
中央棟：紫波町図書館・キッチンスタジオ・音楽スタジオ
図書館では農家紹介の企画展示や農業支援サービス
若手農家のコミュニティの場としても活用
東棟：子育て応援センター
民間テナント（カフェ・居酒屋・眼科・歯科・めがね店・学習塾等）
西棟：産直市場「紫波マルシェ」年間売上げ6億円と経営の柱に成長
- ・オガール広場 h24.8 h25.5 h26.7
紫波町公共事業
- ・オガールタウン h25.10分譲開始
紫波町による宅地分譲57戸
- ・オガールベース h26.7
民間複合施設 オガールベース(株) 土地賃貸
バレーボール専用コート・ビジネスホテル
国際大会と同じ床・・・合宿
- ・エネルギーステーション h26.6
民間事業 紫波グリーンエネルギー(株) 地域内熱供給
- ・紫波町役場庁舎 h27.5
紫波町 PFI手法 町産材活用
- ・オガールセンター h29.4
官民複合施設 オガールセンター(株) 土地賃貸
- ・オガール保育園 h29.4
民設民営 土地賃貸 社会福祉法人共助会（八王子）



来場者数を増やせば地域全体が豊かになると誰もが理解しており、「敷地主義」ではなく「新しいエリア主義」で周辺のにぎわいを創出している

一方で少し離れた日詰商店街の空洞化について「日詰リノベーションまちづくり」に取り組むものの、大きな進展はない様子

【経緯】

H19年 公民連携元年を宣言

東洋大学と「公民連携の推進に関する協定」締結

公民連携について「紫波町PPP可能性調査」報告

紫波町の30年計画・紫波PPP公社構想など、資金を紫波町内で循環させることに重点をおいた内容

可能性調査の結果報告会には、町民250人が参加し住民意識の高さを確認

H21.2 「紫波町公民連携基本計画」議決

6 オガール紫波株式会社設立

以後、矢継ぎ早にエリア内の整備がスタートし、年間95万人が訪れるまちに成長



◆キーパーソン

・オガールプラザ(株)代表取締役 岡崎正信氏

公民連携事業を民間側から牽引

・前町長 藤原孝氏

「行政主導のまちづくりに限界」を感じ、公民連携室を設置するなどプロジェクトを強力に推進

◆まちづくりの手順

金融機関からの投融資を決めるため、開発前のテナント募集に18カ月もかけ、貸し出す床面積すべてのテナントを事前にすべて確定するという、「逆アプローチの不動産開発」を徹底

公共施設は完成した段階で終了というパターンを打ち破り、「作ってからがスタート」として、「どうやって稼ぐか」プロモーションの概念が求められるなかで、長期的に収入が安定して自立する仕組みを確立

◆デザイン会議

「オガールらしさ」まちのデザインをコントロール

周辺のにぎわいや町全体の価値を高めるために、「オガール地区デザインガイドライン」を作成するなど、シンクタンクの役割を担う



【考察】

このエリアに降り立って、まず統一感のある新しいまちという印象を受けた。芝生広場をはさんだゆったりとした公共空間は快適で、交流や賑わいを創出していることが感じ取れる。

まちづくりの手順として、安売りに走るのではなく付加価値をつけることで、価値そのものを増大し活気を生み出すとの方針のもと、民間であれば当然ともいえる収入計画に基づいた返済可能な金額での開発という「逆アプローチの不動産開発」の成功事例と受け止めた。

建物のライフサイクルコストは総工費の4～5倍かかり、そこまでを見据えた資金調達から施設整備・管理を民間のノウハウで忠実に実現。

「全国各地で見られる再開発事業の失敗の原因は、多くがテナントの経営不振」であり、徹底した見極めの末に選ばれたテナント9軒はすべて地元で、外部資本に頼らずとの方針もぶれていない

日本で初めてのバレーボール専用体育館「オガールアリーナ」建設という秘策も、「マーケットは小さいけれども確実に顧客はいる」としてピンポイントで狙い、東北銀行からの融資を取り付け、結果、同施設内のホテル宿泊にもつなげて採算を合わせており、発想もそうだが胆力には驚かされる。

地元の民間人が高い意識をもち、町長はじめ議会も民間を信頼し、さらに自治体職員が手続きを含めて自治体法務と向き合っ結実したプロジェクトだからこそできた成果であり、簡単に真似できるものではないがマインドだけは見習うべきと考える。

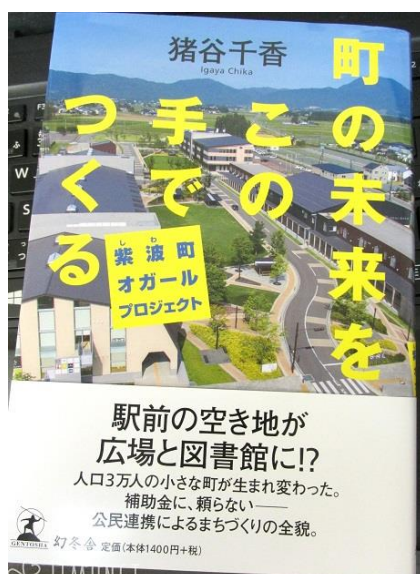
地方創生を考えると、「政治や行政の力でどうにかしてもらおう」となりがちだが、いつまでも国から地方へと権限移譲などといって、「主導権」と「税金」を奪い合うのは時代遅れであって、むしろ、地方で民間が金融機関と向き合い、知恵を絞って「公共施設や経済開発をセットにした、新たなプロジェクトを開発」する方が、よほど可能性があると感じさせられた。

また、オガールプロジェクト成功の要因として、キーパーソンの存在と町長のリーダーシップが大きく、その覚悟とスピード感には驚かされる。

「本来役場でやる仕事なのに、なぜ？」等々、町議会が紛糾するなど、抵抗する人は多数あるなかで、「自治体のトップはブレてはいけない」「オガールプロジェクトを普通の行政がやったら3年も4年もかかる。公民連携は民間企業を相手にするので即実行、走りながら修正していく」「行政だけでやると、職員の異動や単年度主義で継続性がない」と、藤原前町長がブレなかったことが大きい。

2年間で約100回の住民説明会を行うなかで、町長の一貫した姿勢が職員のモチベーションを鼓舞したのも事実のよう。

効果として、人が訪れお金が落ちるエリアになることで地域活性化のバロメーターともいえる不動産価格を上げ、エリア内の雇用確保にも結びついている。



参考文献

「町の未来をこの手でつくる」

猪谷千香著 幻冬舎